

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成18年5月17日

ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社

平成18年3月期決算(案)のお知らせ

T & D保険グループの、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 竹内 致夫）の平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 保障機能別保有契約高		2	頁
3. 平成18年3月期決算（案）に基づく契約者配当の状況		3	頁
4. 一般勘定資産の運用状況		4	頁
5. 資産運用の実績（一般勘定）		5	頁
6. 貸借対照表		13	頁
7. 損益計算書		18	頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）		21	頁
9. 損失処理案		21	頁
10. 債務者区分による債権の状況		22	頁
11. リスク管理債権の状況		22	頁
12. ソルベンシー・マージン比率		25	頁
13. 特別勘定の状況		26	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況		28	頁

※なお29頁以降に「平成18年3月期決算（案）補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しています。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならない場合があります。（貸借対照表及び損益計算書を除く。）

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課 大石孝之

東京都千代田区幸町1-5-2 〒100-8555

電話：03-3593-8100



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	339	92.7	25,241	89.9	286	84.4	20,708	82.0
個人年金保険	72	105.9	3,888	118.5	86	120.3	5,945	152.9
小計	411	94.8	29,130	92.9	373	90.7	26,654	91.5
団体保険	-	-	18,313	91.6	-	-	15,160	82.8
団体年金保険	-	-	494	76.5	-	-	444	89.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円)

区分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕				当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	22	2,389	2,389	-	3	341	341	-
個人年金保険	8	608	608	-	19	1,286	1,286	-
小計	30	2,997	2,997	-	23	1,627	1,627	-
団体保険	-	15	15	-	-	0	0	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っていません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	40,348	95.2	32,681	81.0
個人年金保険	27,990	130.0	41,436	148.0
合計	68,339	106.9	74,117	108.5
うち医療保障・生前給付保障等	9,434	107.5	7,711	81.7

② 新契約

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	2,667	78.8	485	18.2
個人年金保険	5,638	68.9	12,545	222.5
合計	8,306	71.8	13,030	156.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,697	105.9	293	17.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	前年度比		前年度比	
保険料等収入	126,003	80.7	208,153	165.2
資産運用収益	13,165	43.9	92,291	701.0
保険金等支払金	89,181	102.2	97,131	108.9
資産運用費用	407	81.6	5,202	1275.2
経常利益(又は経常損失)	△ 12,894	-	△ 12,246	-
特別利益	3	0.6	1	30.5
特別損失	655	146.0	2,699	411.6
契約者配当準備金繰入額	1,005	82.5	1,233	122.7
当期純利益	5,058	-	△ 11,413	-

(4) 損失処理案

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 理 損 失	4,818	—	16,231	—
次 期 繰 越 損 失	4,818	—	16,231	—

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	727,258	106.6	934,116	128.4
(増 加 資 産)	44,976	65.5	206,857	459.9

2. 保障機能別保有契約高

① 前事業年度末

(単位:千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普 通 死 亡	323	24,829	-	-	1,703	18,309	2,026	43,139
	災 害 死 亡	159	8,387	32	301	118	395	311	9,084
	その他の条件付死亡	11	357	-	-	-	-	11	357
生 存 保 障		4	59	72	3,888	3	3	79	3,951
入院保障	災 害 入 院	275	12	0	0	142	0	418	12
	疾 病 入 院	256	11	0	0	-	-	257	11
	その他の条件付入院	128	6	0	0	0	0	129	6
障 害 保 障		100	-	0	-	144	-	244	-
手 術 保 障		144	-	0	-	-	-	145	-

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	268	494	9	9	277	503

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	0	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

② 当事業年度末

(単位:千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普 通 死 亡	272	20,326	-	-	1,281	15,157	1,554	35,484
	災 害 死 亡	136	7,157	49	404	66	292	252	7,853
	その他の条件付死亡	10	330	-	-	-	-	10	330
生 存 保 障		3	51	86	5,945	2	2	93	5,999
入院保障	災 害 入 院	227	11	0	0	88	0	316	12
	疾 病 入 院	210	11	0	0	-	-	211	11
	その他の条件付入院	108	5	0	0	0	0	108	5
障 害 保 障		86	-	0	-	90	-	177	-
手 術 保 障		122	-	0	-	-	-	122	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		234	444	8	8	243	452

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 平成18年3月期決算(案)に基づく契約者配当の状況

(1) 個人保険・個人年金保険

該当ありません。

(2) 団体保険・団体年金保険

団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産運用状況

①運用環境

当事業年度の日本経済は、雇用所得環境の改善、企業の旺盛な投資意欲、世界経済の堅調な拡大と円安の進展を背景に、着実な成長を続けました。

このような環境下、長期金利は、6月までは原油高騰などによる景気減速懸念もあり、低下基調で推移しましたが、夏場以降は政府・日銀から踊り場脱却宣言が出されるなど景況感の改善および株価の上昇に伴い上昇に転じ、その後、揉み合う展開が続きましたが、3月の日銀量的緩和解除をきっかけに、年度末に向けて急上昇しました。

(新発10年国債金利 前事業年度末：1.320%→当事業年度末：1.780%)

国内株式は、米国の景気減速懸念等から急落して始まり5月中旬には日経平均が10,800円台まで下落しましたが、その後は円安の進行、良好な企業業績等を受けて株価は上昇に転じました。年が明け、一部企業の決算粉飾疑惑や東証のシステム問題等で揉み合う局面もありましたが、株価は年度を通じて概ね堅調に推移し、前事業年度末比で大幅に上昇しました。

(日経平均株価 前事業年度末：11,668円→当事業年度末：17,059円)

円/ドル相場は、堅調な米国経済を背景とした政策金利の引き上げに伴い日米の金利差に着目したドル買い等から年度を通じて円安・ドル高基調が続きました。円/ユーロ相場は、フランスとオランダによるEU憲法批准の否決を背景にユーロが大きく下落する局面もありましたが、年後半はECBの政策金利引き上げを好感したユーロ買いが入り、底堅く推移しました。

(円/ドル 前事業年度末：107.39円→当事業年度末：117.46円)

(円/ユーロ 前事業年度末：138.86円→当事業年度末：142.83円)

②当社の運用方針

当社は、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、資産運用に係る収益とリスクを十分に認識したうえで、中長期的に安定した収益を確保するポートフォリオの構築に努めています。

具体的には、国内公社債など円金利資産を中心に安定的な利息収入を確保し、許容されるリスクの範囲で、株価指数連動型上場投資信託（ETF）を通じて国内株式などへの分散投資も行い、総合的な収益の向上を目指しています。

③運用実績の概況

当事業年度の一般勘定資産は、前事業年度末より51億円減少し、4,763億円となりました。主な資産構成は、公社債65.5%(前事業年度末55.7%)、株式0.1%(0.1%)、外国証券9.4%(10.7%)、貸付金2.8%(3.1%)と円金利資産中心の運用を継続しつつ、金利の動向をにらみ為替ヘッジ付の外国債券投資は7.4%(11.0%)まで減少させました。

また、資産運用収支は、一般勘定資産の減少により利息及び配当金等収入が前事業年度より7億円減少したほか、金銭の信託運用損(変額個人年金のリスクヘッジ)が47億円増加したため前事業年度より57億円減少し、62百万円となりました。

④トピックス

当事業年度において満期保有目的の債券の一部を売却いたしました。売却した満期保有目的の債券は、国債(売却原価 4,892百万円、売却額 4,947百万円、売却益 54百万円)です。これは団体保険に係る資産区分において、保有する資産の流動性が低下していること及び今後のキャッシュフロー予測に基づく資金流出等に備え資産流動性を確保するため、売却したものです。

5. 資産運用の実績 (一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	33,285	6.9	30,582	6.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	7,036	1.5	7,748	1.6
有 価 証 券	387,751	80.5	398,232	83.6
公 社 債	267,993	55.7	311,786	65.5
株 式	384	0.1	481	0.1
外 国 証 券	51,332	10.7	44,607	9.4
公 社 債	30,920	6.4	27,566	5.8
株 式 等	20,412	4.2	17,041	3.6
そ の 他 の 証 券	68,040	14.1	41,356	8.7
貸 付 金	14,753	3.1	13,333	2.8
不 動 産	162	0.0	125	0.0
繰 延 税 金 資 産	7,071	1.5	5,207	1.1
そ の 他	31,536	6.6	21,200	4.5
貸 倒 引 当 金	△ 145	△ 0.0	△ 92	△ 0.0
合 計	481,452	100.0	476,337	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	624	0.1	658	0.1

(2) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 2,564	△ 2,703
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 173	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	1,884	711
有 価 証 券	△ 22,779	10,481
公 社 債	△ 14,970	43,792
株 式	△ 2,554	97
外 国 証 券	△ 5,252	△ 6,725
公 社 債	△ 1,092	△ 3,353
株 式 等	△ 4,159	△ 3,371
そ の 他 の 証 券	△ 1	△ 26,683
貸 付 金	△ 11,535	△ 1,419
不 動 産	△ 1,959	△ 37
繰 延 税 金 資 産	7,071	△ 1,864
そ の 他	6,617	△ 10,335
貸 倒 引 当 金	1,097	52
合 計	△ 22,341	△ 5,115
う ち 外 貨 建 資 産	△ 1,140	34

(3) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
利息及び配当金等収入	5,338	4,590
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	4,907	4,224
貸付金利息	429	366
不動産賃貸料	0	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	36	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	486	502
国債等債券売却益	252	145
株式等売却益	135	27
外国証券売却益	5	-
その他	93	328
有価証券償還益	11	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	0
その他運用収益	369	170
合 計	6,243	5,264

(4) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	4,788
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	202	291
国債等債券売却損	0	109
株式等売却損	-	18
外国証券売却損	134	63
その他	68	100
有価証券評価損	24	55
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	55
外国証券評価損	24	-
その他	-	-
有価証券償還損	0	1
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	0
貸倒引当金繰入額	54	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	15	-
その他運用費用	108	61
合 計	407	5,202

(注)「金銭の信託運用損」に計上されている数値は、変額個人年金のリスクヘッジに係るものです。

(5) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
合 計	5,835	62

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
金利関係	-	-
通貨関係	-	-
株式関係	-	-
債券関係	-	-
その他	-	-
合 計	-	-

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	140.80	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	1.91	△ 51.19
公 社 債	1.05	0.96
株 式	11.20	△ 12.02
外 国 証 券	0.82	1.30
貸 付 金	2.38	2.55
不 動 産	△ 2.86	-
一 般 勘 定 計	1.18(1.17)	0.01(1.07)
うち 海 外 投 融 資	1.68	1.30

(注1) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注2) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

(注3) 一般勘定計につきましては、金銭の信託運用損益(変額個人年金リスクヘッジ)を除いた数値を括弧内に記載しております。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	7,036	49	7,748	△ 4,406

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	255,205	258,489	3,284	4,143	△ 859	285,920	285,309	△ 610	682	△ 1,293
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	131,805	131,657	△ 148	797	△ 945	112,461	111,711	△ 749	1,994	△ 2,743
公 社 債	43,228	43,186	△ 41	131	△ 173	54,868	52,865	△ 2,003	0	△ 2,003
株 式	99	164	64	64	-	99	365	265	265	-
外 国 証 券	21,139	20,934	△ 205	32	△ 237	17,633	17,608	△ 24	128	△ 153
公 社 債	598	521	△ 76	-	△ 76	595	566	△ 28	-	△ 28
株 式 等	20,541	20,412	△ 128	32	△ 161	17,038	17,041	3	128	△ 125
その他の証券	67,337	67,372	34	569	△ 534	39,859	40,872	1,013	1,599	△ 585
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	387,011	390,147	3,136	4,941	△ 1,805	398,381	397,021	△ 1,360	2,676	△ 4,036
公 社 債	268,035	271,766	3,730	4,244	△ 513	313,789	311,096	△ 2,693	588	△ 3,281
株 式	99	164	64	64	-	99	365	265	265	-
外 国 証 券	51,538	50,844	△ 693	63	△ 757	44,632	44,686	53	222	△ 168
公 社 債	30,996	30,431	△ 564	31	△ 595	27,594	27,645	50	93	△ 43
株 式 等	20,541	20,412	△ 128	32	△ 161	17,038	17,041	3	128	△ 125
その他の証券	67,337	67,372	34	569	△ 534	39,859	40,872	1,013	1,599	△ 585
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	887	600
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	219	116
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	667	484
合 計	887	600

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	7,036	7,036	-	-	-	7,748	7,748	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	7,036	49	7,748	△ 4,406

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑤デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取組の内容 ①通貨関連 ・通貨オプション取引 ②金利関連 ・該当ありません ③株式関連 ・株価指数オプション取引 ④債券関連 ・該当ありません
(2) 取組方針と利用目的 (方針) ・変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証および年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。 (目的) ・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しています。
(3) リスクの内容 ・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。 ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的であります。
(4) リスク管理体制 ・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程（ヘッジの業務執行およびヘッジモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しています。 ・リスク管理体制としては、執行部門（特別勘定課）と管理部門（財務課）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としています。また各種リスク管理を統括する部署として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して報告しています。
(5) 取引の時価等に関する補足説明 ・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引（オプション取引）に、ヘッジ会計は適用していません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりです。

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 売 建								
	コール	-	-			-	-		
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)
	買 建								
	コール	-	-			-	-		
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	24,650	22,328	(2,578)	(△28)	29,401	26,945	(1,918)	(△1,528)
	(米ドル)	(2,607)	(2,585)	(1,578)	(91)	(3,446)	(3,393)	(1,203)	(△955)
	(ユーロ)	13,789	12,528	10,861		16,966	15,536		
		(1,578)	(1,564)	9,800		(2,159)	(2,125)		
		(1,029)	(1,021)	(909)	(△120)	(1,287)	(1,267)	(714)	(△572)
合計					△28				△1,528

(注1)括弧内には「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2)オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(2) 金利関連

該当ありません。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	34,304	31,128			63,940	59,531		
		(2,459)	(2,443)	(2,538)	(78)	(7,014)	(6,908)	(4,185)	(△2,828)
合計					78				△2,828

(注1)括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2)オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 債券関連

該当ありません。

(5) その他

該当ありません。

6. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	42,396	5.8	41,611	4.5	△ 785
現金	11		5		△ 5
預貯金	42,385		41,605		△ 779
金銭の信託	7,036	1.0	7,748	0.8	711
有価証券	624,402	85.9	844,351	90.4	219,948
国債	245,206		289,335		44,128
社債	23,453		23,092		△ 360
株式	1,891		2,331		440
外国証券	53,396		46,688		△ 6,708
その他の証券	300,455		482,903		182,448
貸付金	14,753	2.0	13,333	1.4	△ 1,419
保険約款貸付	9,486		8,261		△ 1,224
一般貸付	5,266		5,071		△ 194
不動産及び動産	195	0.0	145	0.0	△ 49
建物	162		124		△ 38
動産	33		20		△ 12
建設仮勘定	—		0		0
代理店貸	0	0.0	—	—	△ 0
再保険貸	4,764	0.6	5,923	0.6	1,158
その他資産	26,782	3.7	15,887	1.7	△ 10,895
未収金	15,867		11,284		△ 4,582
前払費用	157		230		73
未収収益	965		932		△ 32
預託金	861		993		132
仮払金	74		85		10
営業権	6,500		—		△ 6,500
その他の資産	2,356		2,360		4
繰延税金資産	7,071	1.0	5,207	0.6	△ 1,864
貸倒引当金	△ 145	△ 0.0	△ 92	△ 0.0	52
資産の部合計	727,258	100.0	934,116	100.0	206,857

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	684,679	94.2	874,877	93.7	190,198
支払備金	6,728		4,475		△ 2,252
責任準備金	674,047		866,962		192,914
契約者配当準備金	3,903		3,440		△ 463
代理店借	993	0.1	849	0.1	△ 144
再保険借	64	0.0	59	0.0	△ 5
その他負債	5,397	0.8	4,718	0.5	△ 678
未払法人税等	65		38		△ 27
未払金	3,436		2,518		△ 917
未払費用	978		1,129		151
前受収益	0		0		△ 0
預り金	233		365		132
仮受金	683		666		△ 16
退職給付引当金	10,639	1.5	7,886	0.9	△ 2,752
役員退職慰労引当金	123	0.0	117	0.0	△ 5
特別法上の準備金	284	0.0	364	0.0	80
価格変動準備金	284		364		80
負債の部合計	702,181	96.6	888,872	95.2	186,691
(資本の部)					
資本金	20,000	2.7	36,000	3.8	16,000
資本剰余金	10,000	1.4	26,000	2.8	16,000
資本準備金	10,000		26,000		16,000
利益剰余金	△ 4,818	△ 0.7	△ 16,231	△ 1.7	△ 11,413
当期末処理損失	4,818		16,231		11,413
その他有価証券評価差額金	△ 103	△ 0.0	△ 524	△ 0.1	△ 420
資本の部合計	25,077	3.4	45,243	4.8	20,165
負債及び資本の部合計	727,258	100.0	934,116	100.0	206,857

注 記

(1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

また、当期において満期保有目的の債券の一部を売却いたしました。売却の内容及び理由は次の通りです。

売却した満期保有目的の債券は、国債（売却原価4,892百万円、売却額4,947百万円、売却益54百万円）であります。これは、団体保険に係る資産区分において、保有する資産の流動性が低下していること及び今後のキャッシュフロー予測に基づく資金流出等に備え、資産流動性を確保するため、当該保険に係る資産区分で保有する満期保有目的の債券を売却したものです。

(2) デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(4) 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した期に費用処理しております。

(10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

なお、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

(11) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(12) 営業権については、5年以内で每期均等償却しております。

(13) 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(14) (株) T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(15) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、31百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

延滞債権額は31百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額30百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てしております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(16) 不動産及び動産の減価償却累計額は875百万円であります。

(17) 特別勘定の資産の額は459,481百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(18) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子機器があります。

(19) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前期末現在高	3,903百万円
当期契約者配当金支払額	1,703百万円
利息による増加等	6百万円
契約者配当準備金繰入額	1,233百万円
当期末現在高	3,440百万円

(20) 担保に供されている資産の額は925百万円であります。

(21) 外貨建資産の額は2,750百万円であります。（主な外貨額20百万米ドル、2百万ユーロ）

(22) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当期末における当社の今後の負担見積額は89百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

(23) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は1,425百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

(24) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

①退職給付債務及びその内訳

1 退職給付債務	7,886百万円
2 退職給付引当金	7,886百万円

②退職給付債務等の計算基礎

1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
2 割引率	2.3%
3 数理計算上の差異の処理年数	発生した期に全額費用処理しております。

(25) 繰延税金資産の総額は、10,798百万円、繰延税金負債の総額は、720百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,869百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金3,467百万円、退職給付引当金2,850百万円、営業権償却超過1,174百万円、株式等評価差額金991百万円、保険契約準備金881百万円であります。

また、繰延税金負債発生の原因別内訳は、株式等評価差額金720百万円であります。

(26) 当期における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異6.70%の主な内訳は、評価性引当額の増加による影響6.17%であります。

(27) 資本の欠損は、16,231百万円であります。

(28) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は177百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は28百万円であります。

7. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常収益	150,202	100.0	312,371	100.0	162,168
保険料等収入	126,003		208,153		82,149
保険料	123,421		203,351		79,930
再保険収入	2,582		4,802		2,219
資産運用収益	13,165		92,291		79,125
利息及び配当金等収入	5,338		4,590		△ 747
預貯金利息	0		0		△ 0
有価証券利息・配当金	4,907		4,224		△ 683
貸付金利息	429		366		△ 62
不動産賃貸料	0		—		△ 0
その他利息配当金	0		0		△ 0
金銭の信託運用益	36		—		△ 36
有価証券売却益	486		502		15
有価証券償還益	11		0		△ 11
その他運用収益	369		170		△ 198
特別勘定資産運用益	6,922		87,026		80,104
その他経常収益	11,033		11,926		893
年金特約取扱受入金	2,719		6,413		3,694
保険金据置受入金	270		470		200
支払備金戻入額	7,416		2,252		△ 5,163
退職給付引当金戻入額	611		2,752		2,141
役員退職慰労引当金戻入額	—		5		5
その他の経常収益	16		30		14
経常費用	163,096	108.6	324,617	103.9	161,520
保険金等支払金	89,181		97,131		7,950
保険金	22,897		24,046		1,148
年金	5,204		5,017		△ 186
給付金	19,349		16,686		△ 2,663
解約返戻金	30,366		38,812		8,445
その他返戻金	9,341		9,235		△ 105
再保険料	2,021		3,334		1,312
責任準備金等繰入額	48,449		192,921		144,471
責任準備金繰入額	48,441		192,914		144,472
契約者配当金積立利息繰入額	7		6		△ 1
資産運用費用	407		5,202		4,794
支払利息	0		1		0
金銭の信託運用損	—		4,788		4,788
有価証券売却損	202		291		89
有価証券評価損	24		55		30
有価証券償還損	0		1		1
為替差損	1		0		△ 0
貸倒引当金繰入額	54		—		△ 54
賃貸用不動産等減価償却費	15		—		△ 15
その他運用費用	108		61		△ 47
事業費	16,348		20,294		3,945
その他経常費用	8,709		9,068		358
保険金据置支払金	565		543		△ 22
税金	973		1,484		510
減価償却費	529		535		5
役員退職慰労引当金繰入額	18		—		△ 18
営業権償却	6,500		6,500		—
その他の経常費用	121		5		△ 116
経常損失	12,894	△ 8.6	12,246	△ 3.9	△ 648

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別利益	3	0.0%	1	0.0%	△ 2
不動産動産等処分益	3		—		△ 3
貸倒引当金戻入額	—		1		1
特別損失	655	0.4	2,699	0.9	2,043
不動産動産等処分損	565		376		△ 189
価格変動準備金繰入額	90		80		△ 10
その他特別損失	—		2,243		2,243
契約者配当準備金繰入額	1,005	0.7	1,233	0.4	227
税引前当期純損失	14,552	△ 9.7	16,178	△ 5.2	1,626
法人税及び住民税	△ 12,583	△ 8.4	△ 6,809	△ 2.2	5,774
法人税等調整額	△ 7,027	△ 4.7	2,044	0.7	9,071
当期純利益	5,058	3.4	—	—	
当期純損失	—	—	11,413	3.7	
前期繰越損失	9,877		4,818		△ 5,058
当期末処理損失	4,818		16,231		11,413

注 記

- (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券145百万円、株式等356百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券206百万円、外国証券63百万円、株式等21百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等55百万円であります。
- (4) 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は24百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
- (5) 「金銭の信託運用損」には、評価損4,406百万円が含まれております。
- (6) 1株当たり当期純損失は18,952円71銭であります。
- (7) 退職給付費用の総額は、342百万円であります。なおその内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|---------|
| イ 勤務費用 | 239百万円 |
| ロ 利息費用 | 244百万円 |
| ハ 数理計算上の差異の費用処理額 | △142百万円 |
- (8) その他特別損失には、事業構造転換に伴う、希望退職者の割増退職金等2,233百万円を含んでおります。

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
基礎利益 A	△ 6,746	△ 7,037
キャピタル収益	523	502
金銭の信託運用益	36	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	486	502
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	229	5,137
金銭の信託運用損	-	4,788
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	202	291
有価証券評価損	24	55
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	294	△ 4,635
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 6,451	△ 11,672
臨時収益	-	2,962
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	(注2) 2,962
臨時費用	6,442	3,536
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,132	3,536
個別貸倒引当金繰入額	61	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	(注1) 5,248	-
臨時損益 C	△ 6,442	△ 573
経常利益(損失) A+B+C	△ 12,894	△ 12,246

(注1) 前事業年度に実施した変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち、平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の積み増し額は5,248百万円を計上しています。

(注2) 当事業年度に実施した変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち、平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の取り崩し額は2,962百万円を計上しています。

9. 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
当 期 未 処 理 損 失	4,818	16,231
次 期 繰 越 損 失	4,818	16,231

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	454	94
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	454 (3.04)	94 (0.70)
正常債権	14,511	13,434
合 計	14,965	13,529

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は8,394百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権およびこれらに準ずる債権31百万円、正常債権8,362百万円です。
6. 平成17年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めることとなりましたが、平成17年度末および平成16年度末に該当する債券等はありません。

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額 ①	-	-
延滞債権額 ②	386	31
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	-	-
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	386 (2.62)	31 (0.24)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申し立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金および解約返戻金等により全額が保全されています。

(ご参考)貸倒引当金等の状況

(1)貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
一般貸倒引当金	15	13
個別貸倒引当金	129	79
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	145	92

(2)個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
繰入額	129	1
取崩額	68	52
純繰入額	61	△ 50

(注)上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3)特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(4)貸付金償却

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
貸付金償却額	—	—

(注)貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保障付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

(参考)貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題の無い資産となります。

当社では、自己査定および償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	14,762	14,814	13,465	13,466
Ⅱ分類	89	89	－	－
Ⅲ分類	－	－	－	－
Ⅳ分類	51	－	0	－
貸付金等残高計	14,903	14,903	13,466	13,466

(注)上記の貸付金等には、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含みます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券にかかるものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	28,305	71,703
資本の部合計	25,181	45,768
価格変動準備金	284	364
危険準備金	1,598	5,134
一般貸倒引当金	15	13
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 148	△ 749
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
解約返戻金相当額超過部分	871	20,555
配当準備金中の未割当額	-	-
将来利益	502	616
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,843	7,362
保険リスク相当額 R_1	6,960	2,660
予定利率リスク相当額 R_2	421	402
資産運用リスク相当額 R_3	2,496	2,512
経営管理リスク相当額 R_4	296	276
最低保証リスク相当額 R_7	-	3,651
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	721.7%	1,947.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	2,648	3,227
変 額 個 人 年 金 保 険	245,235	456,198
団 体 年 金 保 険	297	56
特 別 勘 定 計	248,181	459,481

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	0	25	0	16
変 額 保 険 (終 身 型)	3	12,842	3	12,533
合 計	3	12,867	3	12,550

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	238	9.0	214	6.7
有 価 証 券	2,382	90.0	2,980	92.4
公 社 債	520	19.6	601	18.6
株 式	1,373	51.9	1,849	57.3
外 国 証 券	488	18.5	529	16.4
公 社 債	488	18.5	529	16.4
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	27	1.0	31	1.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,648	100.0	3,227	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	50	53
有 価 証 券 売 却 益	17	53
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	836	1,216
為 替 差 益	0	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	0
有 価 証 券 売 却 損	111	74
有 価 証 券 償 還 損	-	11
有 価 証 券 評 価 損	767	502
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	25	734

(3) 変額個人年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額
変額個人年金保険	32	245,799	49	459,514

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	8,855	3.6	10,799	2.4
有 価 証 券	233,989	95.4	443,097	97.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,574	0.6	1,550	0.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	1,574	0.6	1,550	0.3
そ の 他 の 証 券	232,414	94.8	441,546	96.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,390	1.0	2,301	0.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	245,235	100.0	456,198	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	770	7,041
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	25,718	104,289
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	26	16
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	19,570	25,039
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	6,892	86,274

④変額個人年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	233,989	6,148	443,097	79,249

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

b. 金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

c. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

イ. 金利関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ロ. 通貨関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 株式関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ニ. 債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ホ. その他

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、当社子会社等の該当はありません。

平成18年3月期決算(案)補足資料

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険(定期保険)保有契約高及び新契約高の有配当・ 無配当区分別構成比	30頁
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	30頁
(3) 新契約率(対年度始)	30頁
(4) 解約失効率(対年度始)	30頁
(5) 解約失効高	31頁
(6) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	31頁
(7) 平均予定利率及び逆ざや額	31頁
(8) 死亡率(個人保険主契約)	31頁

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表	32頁
(2) 責任準備金明細表	32頁
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	33頁
(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している 保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	33頁
(5) 引当金明細表	34頁
(6) 保険料明細表	34頁
(7) 保険金明細表	34頁
(8) 年金明細表	35頁
(9) 給付金明細表	35頁
(10) 解約返戻金明細表	35頁
(11) 事業費明細表	35頁
(12) 事業費率(対収入保険料)	35頁

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	36頁
(2) 有価証券残存期間別残高	36頁
(3) 業種別株式保有明細表	37頁
(4) 貸付金明細表	38頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	38頁
(6) 貸付金業種別内訳	39頁
(7) 貸付金地域別内訳	40頁
(8) 貸付金担保別内訳	40頁
(9) 海外投融資関係	41～42頁

4. 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1) 資産の構成	43頁
(2) 有価証券等の時価情報	44～45頁
(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	46～48頁

5. 実質純資産

48頁

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険(定期保険)保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比

①保有契約高

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
有 配 当	1,849,431	63.5	1,614,147	60.6
準 有 配 当	498,714	17.1	369,586	13.9
無 配 当	564,885	19.4	681,683	25.6
計	2,913,030	100.0	2,665,417	100.0

②新契約高

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比
有 配 当	—	—	—	—
準 有 配 当	52,411	17.5	5,549	3.4
無 配 当	247,320	82.5	157,233	96.6
計	299,732	100.0	162,783	100.0

(注)1.「準有配当」は5年ごと利差配当付商品を表します。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
新 契 約 平 均 保 険 金	10,693	8,892
保 有 契 約 平 均 保 険 金	7,437	7,228

(注)転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
個 人 保 険	8.5	1.4
個 人 年 金 保 険	20.4	35.9
小 計	9.6	5.6
団 体 保 険	0.1	0.0

(注)転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
個 人 保 険	14.6	15.4
個 人 年 金 保 険	5.0	8.2
小 計	13.6	14.4
団 体 保 険	0.4	0.1

(5)解約失効高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
個 人 保 険	410,167	389,473
個 人 年 金 保 険	14,979	29,221
小 計	425,146	418,694
団 体 保 険	8,705	1,843

(6)個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
平 均 保 険 料	9,292	9,723

(注)転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

(7)平均予定利率及び逆ざや額

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金額	金額
逆 ざ や 額	3,924	4,306
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.29	1.14
平 均 予 定 利 率	2.20	2.19
うち個人保険・個人年金保険	2.40	2.36
一 般 勘 定 責 任 準 備 金	432,806	411,721

(注) 1. 逆ざやの算式: (基礎利益上の運用収支等の利回りー平均予定利率) × 一般勘定責任準備金

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、下記「3.」および「4.」に基づき算出した年換算の利回りです。上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディ方式により算出した経過責任準備金です。

ハーディ方式: (年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

(8)死亡率(個人保険主契約)

(単位:%o)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
件 数 率	4.05	4.46
金 額 率	5.13	5.16

(注) 1%o(パーミル)は、1,000分の1を表します。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
保険金	死 亡 保 険 金	2,085	1,643
	災 害 保 険 金	64	34
	高 度 障 害 保 険 金	448	316
	満 期 保 険 金	360	499
	そ の 他	0	17
	小 計	2,959	2,511
年 金		50	37
給 付 金		1,785	583
解 約 返 戻 金		1,480	1,310
保 険 金 据 置 支 払 金		14	22
そ の 他 共 計		6,728	4,475

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
責任準備金 (危険準備金を除く)	個 人 保 険	261,601	247,468
	(一般勘定)	258,963	244,281
	(特別勘定)	2,637	3,186
	個 人 年 金 保 険	360,115	568,797
	(一般勘定)	117,936	115,316
	(特別勘定)	242,179	453,480
	団 体 保 険	336	285
	(一般勘定)	336	285
	(特別勘定)	-	-
	団 体 年 金 保 険	49,432	44,425
	(一般勘定)	49,135	44,369
	(特別勘定)	296	56
	そ の 他	963	849
	(一般勘定)	963	849
	(特別勘定)	-	-
	小 計	672,449	861,827
	(一般勘定)	427,335	405,103
	(特別勘定)	245,113	456,724
危険準備金	危 険 準 備 金 I	1,598	2,989
	危 険 準 備 金 II	-	-
	危 険 準 備 金 III	-	2,145
	小 計	1,598	5,134
合 計		674,047	866,962
(一 般 勘 定)		428,934	410,237
(特 別 勘 定)		245,113	456,724

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	変額年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式
	積立率(危険準備金を除く)		98.7%
			99.2%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
 なお、その他の保険種類のうち、一部の保険種類・特約については純保険料式により積み立てています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
責任準備金残高 (一般勘定)	3,425	4,609

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	大蔵省告示第48号に定める標準的方式		
計算の基礎となる係数	予定死亡率	生保標準生命表1996(大蔵省告示第48号に定める率)	
	割引率	年1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
	期待収益率	年1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式 (指数連動型) (上記以外)	18.4%(大蔵省告示第48号に定める率) 20.24%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)
		邦貨建債券 外国株式 外貨建債券	3.5%(大蔵省告示第48号に定める率) 18.1%(大蔵省告示第48号に定める率) 12.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
		国内短期資金 外国短期資金	0.75%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率) 11.9%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)
	予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	

(5) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15	△ 7	13	△ 1
	個別貸倒引当金	129	△ 1,090	79	△ 50
退職給付引当金		10,639	△ 611	7,886	△ 2,752
役員退職慰労引当金		123	18	117	△ 5
価格変動準備金		284	90	364	80

(注) 計上の理由及び算定方法については、貸借対照表の注記に記載しているため省略しています。

(6) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
個人保険	33,185		28,313	
(うち一時払)	1,461		484	
(うち年払)	3,320		2,930	
(うち半年払)	521		438	
(うち月払)	27,881		24,460	
個人年金保険	79,237		166,043	
(うち一時払)	77,311		164,315	
(うち年払)	254		236	
(うち半年払)	27		23	
(うち月払)	1,644		1,468	
団体保険	5,744		4,832	
団体年金保険	5,199		4,119	
その他の合計	123,421		203,351	

(7) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕 合計
死亡保険金	12,299	9,912	—	2,771	—	—	—	12,684
災害保険金	154	81	—	3	—	0	—	84
高度障害保険金	827	568	—	133	—	—	—	702
満期保険金	9,594	10,523	—	—	—	49	—	10,573
そ の 他	21	2	—	—	—	—	—	2
合 計	22,897	21,087	—	2,908	—	49	—	24,046

(8) 年金明細表

(単位:百万円)

前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 合計〕	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 合計〕
5,204	-	3,677	49	1,234	56	-	5,017

(9) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 合計〕	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 合計〕
死亡給付金	3,703	0	7,031	-	-	0	-	7,032
入院給付金	1,681	1,554	4	7	-	-	0	1,567
手術給付金	633	631	2	-	-	-	-	634
障害給付金	26	14	-	5	-	-	-	20
生存給付金	3,737	3,256	-	-	-	4	-	3,261
そ の 他	9,566	58	-	-	4,112	-	-	4,170
合 計	19,349	5,516	7,038	13	4,112	4	0	16,686

(10) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 合計〕	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 合計〕
30,366	10,833	26,283	-	1,622	72	-	38,812

(11) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
営 業 活 動 費	5,689	9,127
営 業 管 理 費	1,776	1,184
一 般 管 理 費	8,881	9,981
合 計	16,348	20,294

(12) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

項目	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
事業費率	13.2	10.0

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国 債	244,540	63.1	288,693	72.5
地 方 債	-	-	-	-
社 債	23,453	6.0	23,092	5.8
うち公社・公団債	-	-	4	0.0
株 式	384	0.1	481	0.1
外 国 証 券	51,332	13.2	44,607	11.2
公 社 債	30,920	8.0	27,566	6.9
株 式 等	20,412	5.3	17,041	4.3
そ の 他 の 証 券	68,040	17.5	41,356	10.4
合 計	387,751	100.0	398,232	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	40,932	40,532	54,836	63,421	141	44,676	244,540
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	1,458	-	16,994	5,000	23,453
株 式	-	-	-	-	-	384	384
外 国 証 券	2,011	18,655	351	-	-	30,314	51,332
公 社 債	2,000	18,610	309	-	-	10,000	30,920
株 式 等	11	44	41	-	-	20,314	20,412
そ の 他 の 証 券	17,708	7,279	224	-	991	41,836	68,040
合 計	60,652	66,466	56,870	63,421	18,128	122,211	387,751

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	67,034	60,525	85,172	15,100	6,214	54,646	288,693
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	1,093	4	9,996	6,998	5,000	23,092
株 式	-	-	-	-	-	481	481
外 国 証 券	1,999	15,654	-	-	-	26,954	44,607
公 社 債	1,999	15,566	-	-	-	10,000	27,566
株 式 等	-	87	-	-	-	16,954	17,041
そ の 他 の 証 券	190	2,180	108	-	2,512	36,365	41,356
合 計	69,224	79,453	85,285	25,096	15,725	123,447	398,232

(3) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水 産 ・ 農 林 業		-	-	-	-
鉱 業		-	-	-	-
建 設 業		23	6.0	0	0.0
製 造 業	食 料 品	-	-	-	-
	織 維 製 品	-	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	-
	化 学 品	-	-	-	-
	医 薬 品	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-
	機 械	-	-	-	-
	電 気 機 器	-	-	-	-
	輸 送 用 機 器	-	-	-	-
	精 密 機 器	-	-	-	-
	そ の 他 製 品	7	1.8	-	-
電 気 ・ ガ ス 業		-	-	-	-
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	3	0.9	-	-
	海 運 業	13	3.4	-	-
	空 運 業	26	7.0	26	5.5
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	-	-
	情 報 ・ 通 信 業	-	-	-	-
商 業	卸 売 業	-	-	-	-
	小 売 業	164	42.8	365	75.9
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	4	1.3	-	-
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	-	-	-	-
	保 険 業	-	-	-	-
	そ の 他 金 融 業	12	3.3	12	2.6
不 動 産 業		50	13.0	49	10.3
サ ー ビ ス 業		79	20.6	27	5.7
合 計		384	100.0	481	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
保 険 約 款 貸 付	9,486	8,261
契 約 者 貸 付	7,923	6,856
保 険 料 振 替 貸 付	1,563	1,405
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	5,266 -	5,071 -
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	5,164 5,164	5,000 5,000
国・国際機関・政府関係機関貸付	63	50
公共団体・公企業貸付	5	2
住 宅 ロ ー ン	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-
そ の 他	33	18
合 計	14,753	13,333

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	1	33.3	1	100.0
	金 額	75	1.5	5,000	100.0
中堅企業	貸付先数	1	33.3	-	-
	金 額	89	1.7	-	-
中小企業	貸付先数	1	33.3	-	-
	金 額	5,000	96.8	-	-
国内企業向け貸付計	貸付先数	3	100.0	1	100.0
	金 額	5,164	100.0	5,000	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②～④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従 業 員	資本金 10億円以上	従 業 員	資本金 10億円以上	従 業 員	資本金 10億円以上	従 業 員	資本金 10億円以上
中堅企業	300 名 超	資本金 3億円超 10億円未満	50 名 超	資本金 5千万円超 10億円未満	100 名 超	資本金 5千万円超 10億円未満	100 名 超	資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	か っ	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名 以下	か っ	は 常用する従業員50名 以下	か っ	は 常用する従業員100名 以下	か っ	資本金1億円以下又は 常用する従業員100名 以下

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製 造 業	-	-	-	-
	食 料	-	-	-	-
	織 維	-	-	-	-
	木材・木製品・パルプ・紙	-	-	-	-
	印 刷	-	-	-	-
	化 学	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-
	窯 業 ・ 土 石	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-
	一 般 機 械	-	-	-	-
	電 気 機 械	-	-	-	-
	輸 送 用 機 械	-	-	-	-
	精 密 機 械	-	-	-	-
	そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-
	農 ・ 林 ・ 漁 業	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-
	建 設 業	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情 報 通 信 業	89	1.7	-	-
	運 輸 業	35	0.7	20	0.4
	卸 売 業	-	-	-	-
	小 売 業	-	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	5,096	96.8	5,022	99.0
	不 動 産 業	-	-	-	-
	各 種 サ ー ビ ス	7	0.1	8	0.2
	地 方 公 共 団 体	5	0.1	2	0.0
	個人(住宅・消費・納税資金等)	33	0.6	18	0.4
	合 計	5,266	100.0	5,071	100.0
海外向け	政 府 等	-	-	-	-
	金 融 機 関	-	-	-	-
	商 工 業 (等)	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-
総 合 計		5,266	100.0	5,071	100.0

(7) 貸付金地域別内訳 (単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	-	-	-	-
東北	4	0.1	1	0.0
関東	193	3.7	5,051	100.0
中部	-	-	-	-
近畿	5,035	96.2	-	-
中国	-	-	-	-
四国	-	-	-	-
九州	-	-	-	-
合 計	5,233	100.0	5,053	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳 (単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	89	1.7	-	-
有価証券担保貸付	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	89	1.7	-	-
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	-	-	-	-
信用貸付	5,144	97.7	5,053	99.6
そ の 他	33	0.6	18	0.4
一 般 貸 付 計	5,266	100.0	5,071	100.0
うち劣後特約付貸付	-	-	-	-

(9)海外投融资関係

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	521	0.6	566	0.8
株 式	-	-	-	0.0
現 預 金 ・ そ の 他	102	0.1	91	0.1
小 計	624	0.7	658	0.9

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-
外 国 公 社 債	30,398	33.6	26,999	36.0
外 国 株 式 等	59,495	65.7	47,301	63.1
そ の 他	40	0.0	36	0.0
小 計	89,934	99.3	74,337	99.1

二. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	90,558	100.0	74,996	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	563	1.1	521	1.7	41	0.2	-	-
ヨーロッパ	21,898	42.7	10,000	32.3	11,898	58.3	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	-	-	-	-	-	-	-	-
中 南 米	28,871	56.2	20,398	66.0	8,472	41.5	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	51,332	100.0	30,920	100.0	20,412	100.0	-	-

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	614	1.4	566	2.1	47	0.3	-	-
ヨーロッパ	18,854	42.3	10,000	36.3	8,854	52.0	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	-	-	-	-	-	-	-	-
中 南 米	25,139	56.4	16,999	61.7	8,139	47.8	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	44,607	100.0	27,566	100.0	17,041	100.0	-	-

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	624	100	658	100
ユ ー ロ	-	-	-	-
カ ナ ダ ド ル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	624	100	658	100

4. 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1) 資産の構成

当事業年度末(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	30,582	11,029	41,611
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	7,748	-	7,748
有価証券	398,232	446,118	844,351
公社債	311,786	642	312,428
株式	481	1,849	2,331
外国証券	44,607	2,080	46,688
公社債	27,566	529	28,095
株式等	17,041	1,550	18,592
その他の証券	41,356	441,546	482,903
貸付金	13,333	-	13,333
不動産	125	-	125
繰延税金資産	5,207	-	5,207
その他	21,107	630	21,738
資産計	476,337	457,778	934,116
うち外貨建資産	658	2,091	2,750

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は2,333百万円、資産計は459,481百万円となります。

(2) 有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	243,688	6,251	453,866	75,563
公社債	666	△ 11	642	△ 13
株式	1,506	70	1,849	695
外国公社債	488	△ 5	529	38
外国株式等	1,574	41	1,550	158
その他の証券	232,414	6,107	441,546	79,091
金銭の信託	7,036	49	7,748	△ 4,406

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

・有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	255,205	258,489	3,284	4,143	△ 859
公社債	224,807	228,579	3,772	4,112	△ 340
外国公社債	30,398	29,910	△ 488	31	△ 519
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	131,805	131,657	△ 148	797	△ 945
公社債	43,228	43,186	△ 41	131	△ 173
株式	99	164	64	64	-
外国証券	21,139	20,934	△ 205	32	△ 237
公社債	598	521	△ 76	-	△ 76
株式等	20,541	20,412	△ 128	32	△ 161
その他の証券	67,337	67,372	34	569	△ 534
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合計	387,011	390,147	3,136	4,941	△ 1,805
公社債	268,035	271,766	3,730	4,244	△ 513
株式	99	164	64	64	-
外国証券	51,538	50,844	△ 693	63	△ 757
公社債	30,996	30,431	△ 564	31	△ 595
株式等	20,541	20,412	△ 128	32	△ 161
その他の証券	67,337	67,372	34	569	△ 534
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが
適当と認められるものを含みます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他の	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	-
その他の有価証券	887
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	219
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非上場外国債券	-
その他の	667
合 計	887

・有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	285,920	285,309	△ 610	682	△ 1,293
公社債	258,921	258,231	△ 689	588	△ 1,278
外国公社債	26,999	27,078	78	93	△ 15
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	112,461	111,711	△ 749	1,994	△ 2,743
公社債	54,868	52,865	△ 2,003	0	△ 2,003
株式	99	365	265	265	-
外国証券	17,633	17,608	△ 24	128	△ 153
公社債	595	566	△ 28	-	△ 28
株式等	17,038	17,041	3	128	△ 125
その他の証券	39,859	40,872	1,013	1,599	△ 585
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合計	398,381	397,021	△ 1,360	2,676	△ 4,036
公社債	313,789	311,096	△ 2,693	588	△ 3,281
株式	99	365	265	265	-
外国証券	44,632	44,686	53	222	△ 168
公社債	27,594	27,645	50	93	△ 43
株式等	17,038	17,041	3	128	△ 125
その他の証券	39,859	40,872	1,013	1,599	△ 585
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが
適当と認められるものを含みます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-
そ の 他 有 価 証 券	600
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	116
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	484
合 計	600

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取組の内容 ①通貨関連 ・通貨オプション取引 ②金利関連 ・該当ありません ③株式関連 ・株価指数オプション取引 ④債券関連 ・該当ありません
(2) 取組方針と利用目的 (方針) ・変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証および年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。 (目的) ・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しています。
(3) リスクの内容 ・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。 ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的であります。
(4) リスク管理体制 ・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程（ヘッジの業務執行およびヘッジモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しています。 ・リスク管理体制としては、執行部門（特別勘定課）と管理部門（財務課）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としています。また各種リスク管理を統括する部署として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して報告しています。
(5) 取引の時価等に関する補足説明 ・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引（オプション取引）に、ヘッジ会計は適用していません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりです。

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ユーロ)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	ブット	-	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	ブット	24,650	22,328	(2,578)	(△28)	29,401	26,945	(1,918)	(△1,528)
	(米ドル)	(2,607)	(2,585)	(1,669)	(91)	(3,446)	(3,393)	(1,203)	(△955)
	(ユーロ)	13,789	12,528	(1,029)	(△120)	16,966	15,536	(714)	(△572)
	(ユーロ)	(1,578)	(1,564)	(909)		(2,159)	(2,125)		
	(ユーロ)	10,861	9,800			12,435	11,408		
		(1,029)	(1,021)			(1,287)	(1,267)		
合計					△28				△1,528

(注1) 括弧内には「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2) オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(2) 金利関連

該当ありません。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	オプション 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	コール	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	34,304 (2,459)	31,128 (2,443)	(2,538)	(78)	63,940 (7,014)	59,531 (6,908)	(4,185)	(△2,828)
合計					78				△2,828

(注1)括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2)オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 債券関連

該当ありません。

(5) その他

該当ありません。

5. 実質純資産

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
実質純資産	41,195	64,567